



平成20年12月期 決算短信

平成21年2月16日

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所 東京・大阪（市場第一部）
 コード番号 7613 URL <http://www.six.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長 （氏名）村瀬 漢章
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 経理部長兼関連事業部長 （氏名）森口 正
 TEL (06)6266-6415

定時株主総会開催予定日 平成21年3月30日 配当支払開始予定日 平成21年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

（百万円未満切捨て）

1. 平成20年12月期の連結業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	143,483	△11.1	4,608	△15.0	4,392	△21.8	2,306	△5.8
19年12月期	161,458	24.8	5,423	75.1	5,618	79.7	2,447	217.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年12月期	92	22	—	—	14.8	8.0	3.2
19年12月期	194	29	—	—	15.5	10.3	3.4

（参考）持分法投資損益 20年12月期 174百万円 19年12月期 107百万円

（注）平成20年1月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭		円	銭
20年12月期	51,628		14,699		27.7	582	15
19年12月期	58,376		16,930		29.0	1,343	66

（参考）自己資本 20年12月期 14,320百万円 19年12月期 16,930百万円

（注）平成20年1月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	2,161	△4,856	1,752	5,744
19年12月期	5,843	△2,473	365	8,324

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円				銭	百万円	%
19年12月期	—	10	00	—	12	00	22	00	277	11.3	1.8
20年12月期	—	6	00	—	7	00	13	00	323	14.1	2.1
21年12月期(予想)	—	7	00	—	7	00	14	00	—	20.1	—

（注）平成20年1月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成21年12月期の連結業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	55,228	△22.8	1,035	△52.5	978	△62.2	464	△63.9	18	86
通期	124,160	△13.5	3,167	△31.3	3,035	△30.9	1,711	△25.8	69	55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 25,200,000株 19年12月期 12,600,000株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 600,191株 19年12月期 95株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	57,980	△8.7	298	△55.6	1,683	△7.2	546	△4.0
19年12月期	63,476	12.5	673	92.9	1,814	36.5	569	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	21	85	—	—
19年12月期	45	17	—	—

(注)平成20年1月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期	20,379	5,728	28.1	232	86
19年12月期	18,953	5,721	30.2	454	09

(参考) 自己資本 20年12月期 5,728百万円 19年12月期 5,721百万円

(注)平成20年1月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 平成21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	22,248	△24.1	△170	—	1,362	△17.0	1,131	△3.9	45	98
通期	50,157	△13.5	△145	—	1,381	△17.9	1,150	110.4	46	75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記連結及び個別業績予想は、現時点で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、わが国経済は米国に端を発した金融危機や円高進行の影響を受け、急激に悪化してまいりました。欧米向け輸出の減少に加え、これまで牽引役であった新興国向け輸出も減少に転じ、最終製品市場の冷え込みも大きく影響して企業の業況悪化が鮮明となりました。米国発の雇用情勢の悪化、企業収益への下振れ圧力による景気後退は世界的に波及し、金融機能不全や実体経済の悪化を引き起こしました。

当社グループのコア事業が関連するエレクトロニクス業界におきましては、一眼レフ機を中心としたデジタルカメラ等の家庭電気機器やスキャナーなどの情報機器が堅調に推移したことにより、これらの分野における完成品、電子デバイス、部品類等の出荷が好調に推移しましたが、自動車業界における減産の余波を受け、車載関連機器の出荷が落ち込みました。

このような状況下、当社の当連結会計年度の売上高は1,434億8千3百万円となり、為替変動の影響などから、前連結会計年度に比べ179億7千4百万円の減少（11.1%減）となりました。利益面においても、製造部門減価償却費の通減や製造経費削減への取り組みなどにより売上総利益率は好転しましたが、営業利益は46億8百万円となり、前連結会計年度に比べ、8億1千5百万円の減少（15.0%減）となりました。また経常利益は、為替差損の発生等から43億9千2百万円となり、前連結会計年度に比べ、12億2千5百万円の減少（21.8%減）となりました。当期純利益は、主として投資有価証券評価損の計上により23億6百万円となり、前連結会計年度に比べ、1億4千1百万円の減少（5.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（電子部門）

当社グループのコアになる部門であり、通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等を幅広く取扱っております。この部門では、デジタルカメラ用部材、スキャナーの出荷が増加しましたが、携帯電話用フレキ基板、車載関連機器用部材の出荷が減少したことに加え、円高の影響を大きく受けました。その結果、当連結会計年度の電子部門の売上高は、1,336億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べて161億2千7百万円の減少（10.8%減）となりました。営業利益は58億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べて6億9百万円の減少（9.4%減）となりました。

（機械部門）

自動車用ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取扱っております。当連結会計年度の売上高は93億9千9百万円となり、前連結会計年度に比べて14億7千2百万円の減少（13.5%減）となりました。その結果、1千1百万円の営業損失となり、前連結会計年度に比べ3千9百万円の減少（前連結会計年度は2千8百万円の営業利益）となりました。

（その他部門）

印刷インキ、化成品、雑貨、その他を取扱っております。当連結会計年度の売上高は13億8千1百万円となり、前連結会計年度に比べて3億2千9百万円の減少（19.2%減）となりました。営業利益は3千2百万円となり、前連結会計年度に比べて7千2百万円の減少（69.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内)

自動車用ワイヤーハーネス部材、情報機器用部材等の出荷が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は579億8千万円となり、前連結会計年度に比べて54億9千6百万円の減少(8.7%減)となりました。営業利益は15億5千2百万円となり、前連結会計年度に比べて3億2千5百万円の減少(17.3%減)となりました。

(アジア)

デジタルカメラ用部材、スキャナーの出荷が増加しましたが、携帯電話用フレキ基板、車載関連機器用部材の出荷が大きく減少したことに加え、円高の影響を大きく受けました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,074億2千9百万円となり、前連結会計年度に比べて107億7千5百万円の減少(9.1%減)となりましたが、製造経費の削減等により、営業利益は44億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べて9千9百万円の増加(2.3%増)となりました。

(欧州)

薄型テレビ用基板実装品の出荷が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は63億7千8百万円となり、前連結会計年度に比べて8億4百万円の減少(11.2%減)となりました。その結果、営業損失は5億4千7百万円となり、前連結会計年度に比べて1億4千9百万円の増加(前連結会計年度は3億9千8百万円の営業損失)となりました。

(米州)

車載電装品用部材の出荷が減少したことに加え、円高が大きく影響したこと等により、当連結会計年度の売上高は116億8百万円となり、前連結会計年度に比べて31億7千1百万円の減少(21.5%減)となりました。営業利益は3億1千2百万円となり、前連結会計年度に比べて4億1千万円の減少(56.8%減)となりました。

②次期(平成21年12月期)の見通し

平成21年度の世界経済につきましては、現在、米国の大手金融機関の破綻をきっかけとして世界的な同時不況が急速に進行しており、極めて不透明な状況です。このような中、各国で様々な景気対策が打ち出されていますが、短期に景気が本格的に回復することはないと見込んでおります。

特に当社の重要な市場である自動車産業の大幅な減産が車載関連機器の販売に影響を与え、当面は非常に厳しい状況が続くと想定しています。また、家庭電気機器、情報機器に関しましても、暫くは需要が停滞すると思われます。このような環境下、当社としましては、利益確保の為、引き続き新規ビジネス開拓に努めるとともに、あらゆる費用項目を見直し、コスト低減に努めてまいります。次期は減収減益を余儀なくされると予想しております。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は1,241億6千万円(前年比13.5%減)、営業利益31億6千7百万円(前年比31.3%減)、経常利益30億3千5百万円(前年比30.9%減)、当期純利益17億1千1百万円(前年比25.8%減)を予想しております。通期の業績見通しにおける為替レートは、米ドルについては90円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、海外連結子会社資産の期末換算レート差異等の原因により516億2千8百万円と、前連結会計年度に比べて67億4千7百万円の減少(11.6%減)となりました。

流動資産は、現金及び預金が25億8千3百万円減少(30.9%減)、受取手形及び売掛金が42億6百万円減少(19.5%減)したこと等により、前連結会計年度に比べて65億5千4百万円の減少(14.8%減)となりました。固定資産は、東京営業部ビル購入等により土地が10億7千3百万円増加(75.3%増)、建物が2億6千9百万円増加(6.6%増)しましたが、機械装置及び運搬具が11億1千4百万円減少(23.8%減)、減損等により投資有価証券が6億2千9百万円減少(36.7%減)したことなどから、前連結会計年度に比べて1億9千3百万円の減少(1.4%減)となりました。

流動負債は、買掛金が47億4千5百万円減少(21.6%減)したこと等により、前連結会計年度に比べて54億7千4百万円の減少(15.2%減)となりました。固定負債は、長期借入金が9億3千6百万円増加(36.6%増)したこと等により、前連結会計年度に比べて9億5千7百万円の増加(17.8%増)となりました。

純資産は、146億9千9百万円となり、自己資本比率は、27.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出、および短期借入金、長期借入金の返済による支出等により、25億8千万円減少し、当連結会計年度末における資金は57億4千4百万円(31.0%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、21億6千1百万円(前連結会計年度は58億4千3百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額31億4千7百万円および売上債権の増加額16億5千万円の減少要因に対し、税金等調整前純利益が38億5千1百万円となったこと、および減価償却費20億4千2百万円、仕入債務の増加額22億2千万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、48億5千6百万円(前連結会計年度は24億7千3百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41億4千5百万円、および無形固定資産の取得による支出5億3千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、17億5千2百万円(前連結会計年度は3億6千5百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11億5千6百万円に対し、長期借入による収入33億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	23.5	29.0	28.6	29.0	27.7
時価ベースの自己資本比率(%)	31.1	53.3	33.2	50.3	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.4	4.6	2.2	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	17.5	6.2	11.3	5.8

(注)各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷(営業キャッシュ・フロー)
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当連結会計年度の配当金は、すでに中間配当金として1株につき普通配当6円を実施しており、これに期末配当金として7円を加え、年13円の配当を行う予定です。平成20年1月1日付にて1株を2株に分割しておりますので、前年度比実質2円の増配となります。次期配当につきましては、中間配当金7円、期末配当金7円、年間14円の配当(当期比実質1円の増配)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載したものがリスクのすべてではありません。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市況変動

当社グループのコア事業が関連しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新や新製品の開発によって大きな市場の成長を見込める反面、メーカー間の競争激化、商品の早期陳腐化等により予想外の価格低下、需給バランスの変化等が起こる可能性があります。例えばデジタル家電市場等においては上記のような傾向が比較的強く、予期せぬ需給ギャップが発生することによって、生産調整、受注取消、設備過剰、在庫増加・陳腐化、利益率低下等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動

当社グループは、様々な通貨・条件で海外との取引を行っているため、為替リスクの回避に注意を払っております。基本的に、(a)同一通貨による仕入と販売、(b)為替予約、(c)顧客との為替リスク負担に関する取決め等により、為替リスクをヘッジしておりますが、急激な為替変動が、売上高および利益に影響を与えることがあります。

③海外での事業活動

当社グループは、グローバルネットワークを活用した海外取引に強みを発揮しており、現在、在外子会社として、アジア地域10社（うち中国3社 ※香港を含む）、欧州3社、北米2社、中南米2社を有し、また関連会社7社（うち持分法適用関連会社2社）等をあわせて、グローバルに活動しております。そのため、所在国・地域の政治経済情勢の悪化、法律・規制・税制の変更、通貨政策の変更、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により必要な事業資金を調達しております。実行に際しては金利動向に応じ、適宜、変動ないし固定金利調達としている他、デリバティブ取引(金利スワップ契約等)を活用することで金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社14社、非連結子会社3社、関連会社7社(うち持分法適用関連会社2社)、合併会社等13社で構成され、電子機器、電子部品、産業機械、その他の製造、販売の事業を行っております。当社グループの事業の種類別セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

名称	国・地域名	資本金 又は出資金	議決権の 所有割合(%)	事業内容	事業部門	種別
(連結子会社)						
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 20,793	100.00	商品の販売・仕入	電子部門	商事
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 112,029	100.00 (100.00)	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX H.K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千U.S.ドル 1,144	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Bangkok Co., Ltd.	タイ バンコク都	千バーツ 30,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムトブラカン 県	千バーツ 309,100	100.00	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX Phils., Inc.	フィリピン メトロマニラ マカティ市	千フィリピン ペソ 14,700	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Logistics Phils, Inc.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 2,573	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	100.00 (100.00)	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴェリッヒ市	千ユーロ 1,022	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	100.00	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX U.S.A. Corp.	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 4,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
U.S.A. ZAMA, Inc.	米国 テネシー州	千U.S.ドル 550	60.00	商品の販売・仕入	〃	商事
(持分法適用関連会社)						
Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 70,631	40.00	製造・販売および 原材料の仕入	電子部門	製造
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	フィリピン メトロマニラ モンテンルパ市	千フィリピン ペソ 101,430	20.06	製造・販売および 原材料の仕入	機械部門	製造

(注) 1 事業部門欄には、事業の種類別セグメントを名称を記載しております。

2 議決権に対する所有割合欄の()書は、間接所有(内数)をあらわしております。

3 当連結会計年度において、U.S.A. ZAMA, Inc.の発行済株式の60.00%を取得し、当社の連結子会社といたしました。

(非連結子会社)

SIIX EMS POLAND Sp. z o.o.

国名

ポーランド

事業部門

電子部門

SIIX MEXICO, S.A DE C.V.

メキシコ

〃

SIIX do Brasil Ltda.

ブラジル

〃

(主な関連会社)

株式会社ティーエス・プロ

日本

電子部門

Bando SIIX Ltd.

中国(香港)

その他部門

PFU Technology Singapore Pte. Ltd.

シンガポール

電子部門

Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc.

フィリピン

その他部門

(主な合併会社)

東洋アイテック株式会社

日本

電子部門

Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd.

中国

〃

KYOKUTO CHINA LTD.

中国(香港)

〃

Stars Microelectronics (Thailand) Public Company Limited

タイ

〃

Integrated Microelectronics, Inc.

フィリピン

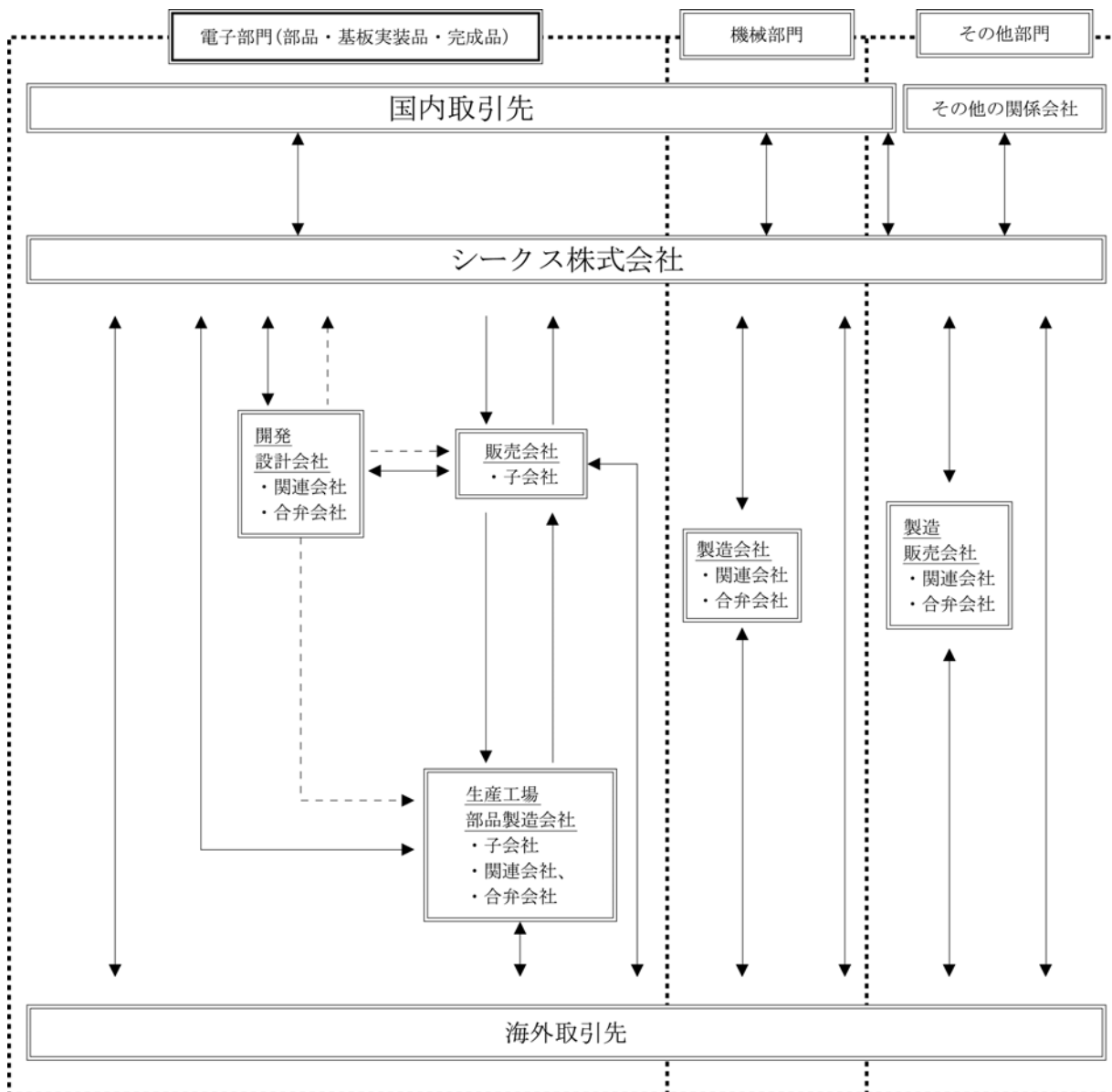
〃

SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.

フィリピン

その他部門

【事業系統図】



—————▶ 製商品及び部材

-----▶ 技術支援

※主要なセグメント毎に表示しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

近年、市場のグローバル化と消費者ニーズの多様化が益々進展し、企業は部材調達・製造・販売・物流等、事業活動のあらゆる面において、機動的、且つグローバルなベースで、経営資源の最適な配置・活用を図ることが重要な経営課題になっております。当社グループは、このような企業の新たな課題に対して解決策を提供することを事業目的とし、永年にわたり手がけてきたエレクトロニクス関連分野を中心に、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、顧客に具体的なビジネスメリットを提供する『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』として活動すること」を事業の基本方針としております。こうした企業活動を通して「世界のリソースの有効活用を追及し、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献すること」を当社グループの企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

昨年来より世界的な同時不況が進行しており先行きは極めて不透明な状況にあります。回復に向かうまでにはまだ相当の時間を要するものと思われることから、中期的な目標に関しましては、今後の経済情勢の推移ならびに平成21年12月期の業績進捗状況を見極め見直しを行ったうえで、改めて公表いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ事業のコア領域であるエレクトロニクス業界をはじめ、多くの産業分野において、市場のグローバル化の進展とともに、海外での製造拠点網が拡大し、物流面でも「国内と海外」だけでなく「海外と海外」を結ぶグローバルなモノの動きを加速しております。これに伴って、製造メーカーのニーズは、生産技術や品質にとどまらず、部材調達や製品物流を含めて、国内生産と同様な効率性を海外においても実現することに移ってきております。

当社の「グローバル・ビジネス・オーガナイザー」としての事業も、このような企業のグローバル化の動きから発生するアウトソーシングのニーズに対応することにより拡大してまいりました。今後中長期的にも、自らの強みと認識しております「商社・物流・製造機能を併せ持つ多機能性」と「物流・製造のグローバル・ネットワーク」を活かし、「日本のモノづくりを海外でも可能にする」トータルなEMS（電子機器受託製造）サービスを提供していくことにより事業の成長をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前項で述べたような企業の生産・販売・物流のグローバル化の動きを商機として、事業を拡大していくために、以下の課題に取り組んでおります。

- ① グローバル拠点ネットワークの充実と拠点間シナジー効果の一層の発揮
- ② 国を跨いだジャストインタイム納入に対応できる国際物流体制の整備
- ③ 部材コスト削減ニーズに対応した部材調達力・提案力の強化
- ④ 海外生産品目の多様化、高度化に対応した製造技術・製造能力の高度化
- ⑤ 電子機器のデジタル化・ネットワーク化や車載機器の電子化など、エレクトロニクス分野の変革に着目した新規ビジネスの開拓

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		8,346,884		5,763,790		△2,583,093	△30.9	
2 受取手形及び売掛金		21,559,796		17,352,952		△4,206,844	△19.5	
3 たな卸資産		13,252,625		13,433,406		180,780	1.4	
4 繰延税金資産		172,800		152,342		△20,458	△11.8	
5 その他		1,217,361		1,249,693		32,332	2.7	
貸倒引当金		△131,489		△88,684		42,804	—	
流動資産合計		44,417,978	76.1	37,863,499	73.3	△6,554,478	△14.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		5,973,854		6,119,322				
減価償却累計額		1,908,364	4,065,490	1,784,386	4,334,935	269,444	6.6	
(2) 機械装置及び運搬具		12,297,362		10,547,859				
減価償却累計額		7,606,741	4,690,620	6,971,794	3,576,064	△1,114,556	△23.8	
(3) 工具、器具及び備品		1,430,220		1,410,057				
減価償却累計額		1,127,563	302,657	1,012,082	397,974	95,317	31.5	
(4) 土地		1,426,508		2,500,059		1,073,551	75.3	
(5) 建設仮勘定		115,953		88,890		△27,063	△23.3	
有形固定資産合計		10,601,230	18.2	10,897,924	21.1	296,693	2.8	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		120,620		162,659		42,039	34.9	
(2) その他		383,783		626,525		242,741	63.2	
無形固定資産合計		504,403	0.8	789,185	1.6	284,781	56.5	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	1,715,885		1,086,151		△629,734	△36.7	
(2) 出資金	※1	678,444		679,191		746	0.1	
(3) 長期貸付金		64,126		62,338		△1,787	△2.8	
(4) 繰延税金資産		80,436		2,649		△77,786	△96.7	
(5) その他		783,463		615,736		△167,727	△21.4	
貸倒引当金		△469,586		△367,861		101,724	—	
投資その他の資産合計		2,852,770	4.9	2,078,204	4.0	△774,565	△27.2	
固定資産合計		13,958,404	23.9	13,765,314	26.7	△193,090	△1.4	
資産合計		58,376,383	100.0	51,628,814	100.0	△6,747,569	△11.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		21,937,450		17,192,335		△4,745,115	△21.6	
2		10,166,863		10,077,239		△89,623	△0.9	
3		1,020,226		774,656		△245,570	△24.1	
4		1,128,845		510,632		△618,212	△54.8	
5		2,814		—		△2,814	—	
6		1,798,678		2,025,715		227,037	12.6	
		36,054,879	61.8	30,580,579	59.2	△5,474,300	△15.2	
II 固定負債								
1		2,558,165		3,494,346		936,181	36.6	
2		91,525		67,810		△23,715	△25.9	
3		212,490		—		△212,490	—	
4		2,282,885		2,299,857		16,972	0.7	
5	※2	246,398		486,566		240,168	97.5	
		5,391,463	9.2	6,348,581	12.3	957,117	17.8	
		41,446,342	71.0	36,929,160	71.5	△4,517,182	△10.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		2,144,000	3.7	2,144,000	4.1	—	—	
2		1,853,000	3.2	1,853,000	3.6	—	—	
3		11,888,763	20.3	13,892,879	26.9	2,004,116	16.9	
4		△149	△0.0	△275,640	△0.5	△275,490	—	
		15,885,613	27.2	17,614,238	34.1	1,728,625	10.9	
II 評価・換算差額等								
1		△113,415	△0.2	△80,213	△0.1	33,202	—	
2		11,377	0.0	14,161	0.0	2,784	24.5	
3		1,146,465	2.0	△3,227,332	△6.2	△4,373,797	—	
		1,044,426	1.8	△3,293,384	△6.3	△4,337,811	—	
III 少数株主持分								
		—	—	378,799	0.7	378,799	—	
		16,930,040	29.0	14,699,653	28.5	△2,230,386	△13.2	
		58,376,383	100.0	51,628,814	100.0	△6,747,569	△11.6	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)			
I 売上高	※1		161,458,005	100.0		143,483,115	100.0	△17,974,890	△11.1	
II 売上原価			150,029,364	92.9		132,608,151	92.4	△17,421,213	△11.6	
売上総利益			11,428,640	7.1		10,874,963	7.6	△553,676	△4.8	
III 販売費及び一般管理費			6,004,923	3.7		6,266,679	4.4	261,756	4.4	
営業利益			5,423,717	3.4		4,608,284	3.2	△815,433	△15.0	
IV 営業外収益										
1 受取利息			163,319			112,734				
2 受取配当金			34,859			40,622				
3 負ののれん償却額			9,048			9,048				
4 不動産賃貸料			62,207			69,036				
5 持分法による投資利益		107,240			174,011					
6 為替差益		119,686			—					
7 その他		270,224	766,586	0.4	233,512	638,965	0.5	△127,621	△16.6	
V 営業外費用										
1 支払利息		498,055			367,686					
2 為替差損		—			363,953					
3 その他		73,871	571,927	0.4	123,019	854,658	0.6	282,731	49.4	
経常利益			5,618,376	3.4		4,392,590	3.1	△1,225,786	△21.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減額 (千円)
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		99,394		15,016				
2 投資有価証券売却益		32,517		40,021				
3 固定資産売却益	※2	22,891		5,077				
4 関係会社出資金売却益	※3	161,769	316,572	—	60,115	0.0	△256,456	△81.0
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損	※4	15,996		549,349				
2 関係会社出資金売却損	※5	14,960		—				
3 出資金評価損		—		33,179				
4 固定資産売却損	※6	1,098		6,085				
5 固定資産除却損	※7	11,035		3,387				
6 貸倒損失	※8	104,771		—				
7 事務所移転費用	※9	—		8,845				
8 役員退職慰労引当金 繰入額		44,500	192,360	—	600,847	0.4	408,486	212.4
税金等調整前 当期純利益			5,742,588	3.5	3,851,858	2.7	△1,890,729	△32.9
法人税、住民税 及び事業税		1,955,987		1,460,850				
法人税等調整額		1,314,013	3,270,000	2.0	84,494	1.1	△1,724,655	△52.7
少数株主利益			△24,604	△0.0	—		24,604	—
当期純利益			2,447,983	1.5	2,306,513	1.6	△141,470	△5.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,661,278	△32	13,658,246
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△220,499		△220,499
当期純利益			2,447,983		2,447,983
自己株式の取得				△117	△117
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,227,484	△117	2,227,367
平成19年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	11,888,763	△149	15,885,613

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	167,530	617	800,292	968,439	186,465	14,813,151
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—	△9,499	△229,998
当期純利益				—		2,447,983
自己株式の取得				—		△117
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△280,946	10,759	346,173	75,986	△176,965	△100,978
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△280,946	10,759	346,173	75,986	△186,465	2,116,888
平成19年12月31日残高(千円)	△113,415	11,377	1,146,465	1,044,426	—	16,930,040

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	11,888,763	△149	15,885,613
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△302,397		△302,397
当期純利益			2,306,513		2,306,513
自己株式の取得				△275,490	△275,490
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,004,116	△275,490	1,728,625
平成20年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	13,892,879	△275,640	17,614,238

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	△113,415	11,377	1,146,465	1,044,426	—	16,930,040
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△302,397
当期純利益				—		2,306,513
自己株式の取得				—		△275,490
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	33,202	2,784	△4,373,797	△4,337,811	378,799	△3,959,011
連結会計年度中の変動額合計(千円)	33,202	2,784	△4,373,797	△4,337,811	378,799	△2,230,386
平成20年12月31日残高(千円)	△80,213	14,161	△3,227,332	△3,293,384	378,799	14,699,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		5,742,588	3,851,858	△1,890,729
2 減価償却費		2,209,087	2,042,944	△166,143
3 負ののれん償却額		△9,048	△9,048	—
4 貸倒引当金の減少額		△605,738	△23,065	582,673
5 受取利息及び受取配当金		△198,178	△153,356	44,822
6 支払利息		498,055	367,686	△130,368
7 為替差損益		△473	△26,606	△26,132
8 持分法による投資利益		△107,240	△174,011	△66,770
9 関係会社出資金売却益		△161,769	—	161,769
10 売上債権の増加額		△2,509,317	△1,650,745	858,572
11 たな卸資産の増加額		△258,441	△3,147,181	△2,888,740
12 未収消費税等の増減額		△135,963	101,786	237,750
13 仕入債務の増加額		2,732,401	2,220,606	△511,794
14 前受金の増減額		△186,790	867,463	1,054,254
15 その他		934,548	10,613	△923,935
小計		7,943,717	4,278,944	△3,664,772
16 利息及び配当金の受取額		198,178	153,356	△44,822
17 利息の支払額		△517,459	△375,266	142,193
18 法人税等の支払額		△1,780,514	△1,895,431	△114,917
営業活動による キャッシュ・フロー		5,843,922	2,161,603	△3,682,318
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△2,305,497	△4,145,098	△1,839,601
2 有形固定資産の売却による収入		24,339	19,273	△5,066
3 無形固定資産の取得による支出		△252,219	△536,618	△284,398
4 投資有価証券の取得による支出		△200,235	△13,345	186,889
5 投資有価証券の売却による収入		113,526	86,454	△27,072
6 貸付けによる支出		△1,398	—	1,398
7 貸付金の回収による収入		4,991	1,897	△3,093
8 関係会社への出資金の 払込による支出		△191,152	—	191,152
9 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		—	△272,149	△272,149
10 関係会社出資金の売却による 収入		309,878	—	△309,878
11 その他		24,012	3,234	△20,777
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,473,753	△4,856,351	△2,382,598
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,882,781	504,948	△2,377,832
2 長期借入れによる収入		1,000,000	3,300,000	2,300,000
3 長期借入金の返済による支出		△3,397,810	△1,156,537	2,241,273
4 配当金の支払額		△219,984	△302,280	△82,296
5 少数株主への配当金の支払額		△9,499	—	9,499
6 セールアンド リースバックによる収入		433,683	—	△433,683
7 自己株式の取得による支出		—	△275,490	△275,490
8 その他		△323,701	△317,762	5,938
財務活動による キャッシュ・フロー		365,469	1,752,876	1,387,407
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△24,421	△1,638,499	△1,614,077
V 現金及び現金同等物の増減額		3,711,216	△2,580,371	△6,291,587
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,613,563	8,324,779	3,711,216
VII 現金及び現金同等物の期末残高		8,324,779	5,744,408	△2,580,371

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数13社 連結子会社の名称については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、Nansha Sakata Ink Corp. は、当連結会計年度中において全出資の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 非連結子会社の数3社 SIIX do Brasil Ltda. SIIX EMS POLAND Sp. z o. o. SIIX MEXICO, S.A DE C.V.</p> <p>③ 非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>① 連結子会社の数14社 連結子会社の名称については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、U. S. A. ZAMA, Inc. については、平成20年12月31日に新たに株式を取得し連結子会社になったことにともない、同日現在の貸借対照表を連結しております。</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の会社数2社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました、Innertech SIIX Electronics (Suzhou) Co., Ltd. は、当連結会計年度中において全出資の売却を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の3社であります。 SIIX do Brasil Ltda. SIIX EMS POLAND Sp. z o. o. SIIX MEXICO, S.A DE C.V. 持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の5社であります。 Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology Singapore Pte. Ltd. 他2社</p>	<p>① 持分法適用の会社数2社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>② 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>③ 同左</p> <p>連結子会社のうちU. S. A. ZAMA, Inc. の決算日は5月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在において正規の決算に準ずる合理的な手続により作成した財務諸表を使用しております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① たな卸資産 国内連結会社 ……移動平均法による原価法 在外連結子会社 ……主として移動平均法による低価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 ……時価法</p>	<p>① たな卸資産 国内連結会社 ……同左 在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産 国内連結会社 建物(建物附属設備を除く) ・平成10年 3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年 4月 1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法 建物以外 ・平成19年 3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年 4月 1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法 ——— 在外連結子会社 ……定額法</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法 在外連結子会社 ……定額法</p>	<p>① 有形固定資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う損益の影響は軽微であります。 在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 貸倒引当金 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>② 退職給付引当金 当社および一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の在外連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を当連結会計年度の決算期をもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給する旨の議案が同株主総会に付議される予定であります。これに伴い、内規にもとづく当連結会計年度までの在任期間に対応する一定割合の功労加算相当分を特別損失に計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 ——</p> <p>(追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上してはりましたが、平成20年3月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額は、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引 および通貨オプション取引</td> <td>外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ 取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価は 全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは見積り年数 (20年以内)で均等償却することにして おります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金および 容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引 および通貨オプション取引	外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引	金利スワップ 取引	借入金	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約取引 および通貨オプション取引	外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引							
金利スワップ 取引	借入金							

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度117千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 425,624千円 出資金 611,418千円	※1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 347,890千円 出資金 651,261千円
※2 負ののれん 9,906千円を含んでおります。	※2 負ののれん 190,961千円を含んでおります。
3 輸出手形割引高 1,846千円	3 —————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 旅費・通信費 484,963千円 運賃荷造費 237,683千円 支払手数料 479,658千円 貸倒引当金繰入額 42,533千円 給与及び手当 2,098,224千円 賞与 506,958千円 退職給付費用 69,198千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,000千円 福利厚生費 400,337千円 貸借費 352,802千円 減価償却費 262,973千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 旅費・通信費 455,798千円 運賃荷造費 342,047千円 支払手数料 470,814千円 貸倒引当金繰入額 39,228千円 給与及び手当 2,152,350千円 賞与 494,837千円 退職給付費用 62,992千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,525千円 福利厚生費 483,728千円 貸借費 306,316千円 減価償却費 301,430千円
※2 固定資産売却益は主として子会社の機械装置の売却益であります。	※2 固定資産売却益は主として子会社の機械装置の売却益であります。
※3 Nansha Sakata Ink Corp. の出資金売却による売却益であります。	※3 —————
※4 —————	※4 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。
※5 Innertech SIIIX Electronics (Suzhou) Co., Ltd. の出資金売却による売却損であります。	※5 —————
※6 —————	※6 固定資産売却損の内容は、主として子会社の機械装置の売却損であります。
※7 固定資産除却損の内容は、主として子会社の機械装置に関するものであります。	※7 固定資産除却損の内容は、主として東京営業部の移転に伴う建物の除却によるものであります。
※8 取引先に対する未収入金に係る貸倒損失であります。	※8 —————
※9 —————	※9 事務所移転費用の主なものは、原状回復費用及び引越作業費用等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,600,000	—	—	12,600,000

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	30	65	—	95

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 65株

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月16日 取締役会	普通株式	125,999千円	10円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,198千円	12円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,600,000	12,600,000	—	25,200,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:2)による増加 12,600,000株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	95	600,096	—	600,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:2)による自己株式の増加 95株

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 1株

市場買付けによる自己株式の増加 600,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	151,198千円	12円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月18日 取締役会	普通株式	151,198千円	6円00銭	平成20年6月30日	平成20年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172,198千円	7円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,346,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△22,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,324,779千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,346,884千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,104千円	現金及び現金同等物	8,324,779千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,763,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△19,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,744,408千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,763,790千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,381千円	現金及び現金同等物	5,744,408千円						
現金及び預金勘定	8,346,884千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,104千円																		
現金及び現金同等物	8,324,779千円																		
現金及び預金勘定	5,763,790千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,381千円																		
現金及び現金同等物	5,744,408千円																		
<p>2 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>出資金の売却により連結除外したNansha Sakata Ink Corp. の連結除外時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">543,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△171,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△171,544千円</td> </tr> </table>	流動資産	543,224千円	固定資産	55,462千円	資産合計	598,686千円	流動負債	△171,544千円	固定負債	—	負債合計	△171,544千円	<p>2</p>						
流動資産	543,224千円																		
固定資産	55,462千円																		
資産合計	598,686千円																		
流動負債	△171,544千円																		
固定負債	—																		
負債合計	△171,544千円																		
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ459,662千円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ110,099千円であります。</p>																		
<p>4</p>	<p>4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにU. S. A. ZAMA, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,424,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">106,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△583,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△190,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△378,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△105,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,149千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,424,319千円	固定資産	106,247千円	流動負債	△583,567千円	固定負債	—	負ののれん	△190,103千円	少数株主持分	△378,799千円	同社株式の取得価額	378,096千円	同社現金及び現金同等物	△105,946千円	同社取得のための支出	272,149千円
流動資産	1,424,319千円																		
固定資産	106,247千円																		
流動負債	△583,567千円																		
固定負債	—																		
負ののれん	△190,103千円																		
少数株主持分	△378,799千円																		
同社株式の取得価額	378,096千円																		
同社現金及び現金同等物	△105,946千円																		
同社取得のための支出	272,149千円																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	149,745,943	10,001,177	1,710,883	161,458,005	—	161,458,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	870,112	—	870,112	(870,112)	—
計	149,745,943	10,871,290	1,710,883	162,328,117	(870,112)	161,458,005
営業費用	143,295,203	10,843,157	1,606,473	155,744,834	289,453	156,034,287
営業利益	6,450,740	28,133	104,410	6,583,283	(1,159,566)	5,423,717
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	53,268,814	2,238,770	372,558	55,880,144	2,496,239	58,376,383
減価償却費	2,126,220	—	4,380	2,130,600	78,486	2,209,087
資本的支出	2,178,263	—	806	2,179,070	258,359	2,437,430

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	133,618,714	8,482,612	1,381,788	143,483,115	—	143,483,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	916,576	—	916,576	(916,576)	—
計	133,618,714	9,399,188	1,381,788	144,399,692	(916,576)	143,483,115
営業費用	127,777,226	9,410,940	1,349,543	138,537,710	337,120	138,874,831
営業利益又は 営業損失(△)	5,841,488	△11,751	32,244	5,861,981	(1,253,697)	4,608,284
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	45,269,398	1,211,653	99,167	46,580,219	5,048,595	51,628,814
減価償却費	1,948,834	—	2	1,948,836	94,107	2,042,944
資本的支出	1,815,474	—	—	1,815,474	2,768,659	4,584,133

(注) 1 事業区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱商品
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器（携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等）、 車載関連機器（カーオーディオ・メーター・フロントパネル等）、情報機器 （スキャナー・プリンター・周辺機器等）、家庭電気機器（デジタルカメラ・ 薄型テレビ・エアコン・健康器具等）、産業機器（エンジン点火装置・ 業務用AV機器等）、一般電子部品など
機械部門	オートバイおよび部品、ワイヤーハーネス、スパークプラグ等電装品、一般・ 産業機械およびその関連部品・材料
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,204,370千円

当連結会計年度 1,253,697千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 2,611,199千円

当連結会計年度 5,126,717千円

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,253,694	110,634,383	6,699,521	7,870,405	161,458,005	—	161,458,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,223,260	7,569,656	483,520	6,909,820	42,186,257	(42,186,257)	—
計	63,476,955	118,204,040	7,183,042	14,780,225	203,644,262	(42,186,257)	161,458,005
営業費用	61,599,063	113,806,268	7,581,571	14,056,744	197,043,647	(41,009,359)	156,034,287
営業利益又は営業損失(△)	1,877,891	4,397,771	△398,529	723,480	6,600,615	(1,176,897)	5,423,717
II 資産	16,073,882	44,597,760	4,742,666	2,658,661	68,072,971	(9,696,587)	58,376,383

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,708,632	99,457,703	5,878,160	5,438,619	143,483,115	—	143,483,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,272,261	7,971,306	500,216	6,170,123	39,913,908	(39,913,908)	—
計	57,980,894	107,429,009	6,378,377	11,608,743	183,397,024	(39,913,908)	143,483,115
営業費用	56,428,334	102,931,276	6,925,940	11,295,890	177,581,441	(38,706,610)	138,874,831
営業利益又は営業損失(△)	1,552,559	4,497,733	△547,562	312,852	5,815,582	(1,207,298)	4,608,284
II 資産	14,830,279	36,183,874	2,803,557	3,676,333	57,494,044	(5,865,230)	51,628,814

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,204,370千円
当連結会計年度 1,253,697千円

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 2,611,199千円
当連結会計年度 5,126,717千円

3 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア

欧州 : ドイツ、スロバキア

米州 : アメリカ

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	108,673,331	10,551,257	7,333,836	4,179,635	130,738,060
II 連結売上高(千円)					161,458,005
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	67.3	6.5	4.6	2.6	81.0

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	95,186,107	9,409,053	5,453,398	2,737,508	112,786,068
II 連結売上高(千円)					143,483,115
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	66.3	6.6	3.8	1.9	78.6

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア

欧州 : ドイツ、フランス、イタリア

北米 : アメリカ

その他 : 中南米、オセアニア

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	評価差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	251,810	407,222	155,412
② その他	—	—	—
小計	251,810	407,222	155,412
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	691,441	425,245	△266,195
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	691,441	425,245	△266,195
合計	943,251	832,468	△110,782

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
103,631	32,517	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	410,475
投資事業組合	47,316
合計	457,791

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	247,714	268,200	20,485
② その他	—	—	—
小計	247,714	268,200	20,485
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	140,251	140,251	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	140,251	140,251	—
合計	387,965	408,451	20,485

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
81,311	40,021	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	303,338
投資事業組合	26,470
合計	329,809

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
1株当たり純資産額 1,343円66銭	1株当たり純資産額 582円15銭						
1株当たり当期純利益金額 194円29銭	1株当たり当期純利益金額 92円22銭						
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>671円83銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>97円14銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	671円83銭	1株当たり当期純利益金額	97円14銭
前連結会計年度							
1株当たり純資産額	671円83銭						
1株当たり当期純利益金額	97円14銭						

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,930,040	14,699,653
普通株式に係る純資産額(千円)	16,930,040	14,320,854
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	378,799
普通株式の発行済株式数(株)	12,600,000	25,200,000
普通株式の自己株式数(株)	95	600,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,599,905	24,599,809

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,447,983	2,306,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,447,983	2,306,513
普通株式の期中平均株式数(株)	12,599,921	25,010,343

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>平成19年11月12日開催の取締役会の決議にもとづき、株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成20年1月1日をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 12,600,000株</p> <p>(3) 分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(4) 配当起算日 平成20年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 580円 43銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 671円 83銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 30円 62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 97円 14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	1株当たり純資産額 580円 43銭	1株当たり純資産額 671円 83銭	1株当たり当期純利益金額 30円 62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 97円 14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	<p>自己株式取得の決議</p> <p>当社は平成21年2月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策ならびに株主還元施策の遂行を可能にするため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得しうる株式の総数 100万株 (上限)</p> <p>③ 取得価額の総額 450百万円 (上限)</p> <p>④ 取得期間 平成21年2月17日から 平成21年3月4日まで</p>
前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
1株当たり純資産額 580円 43銭	1株当たり純資産額 671円 83銭						
1株当たり当期純利益金額 30円 62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 97円 14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。						

(開示の省略)

「リース取引」、「税効果会計」、「デリバティブ取引」、「退職給付」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第16期 (平成19年12月31日)		第17期 (平成20年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		93,975		298,252		204,276	217.4	
2	※2	341,463		429,926		88,462	25.9	
3	※1	11,000,390		8,716,670		△2,283,719	△20.8	
4		902,243		1,610,467		708,223	78.5	
5		403		77		△325	△80.7	
6		13,987		29,399		15,411	110.2	
7		13,474		12,799		△674	△5.0	
8		409,151		364,868		△44,282	△10.8	
9		258,911		225,666		△33,245	△12.8	
10		58,896		37,846		△21,049	△35.7	
11		34,180		42,645		8,464	24.8	
		貸倒引当金		△47,000		59,175	—	
		流動資産合計	68.7	11,721,620	57.5	△1,299,282	△10.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)		867,666		1,772,188				
		減価償却累計額	750,189	157,798	1,614,389	864,200	115.2	
(2)		877		2,205				
		減価償却累計額	547	568	1,637	1,089	199.1	
(3)		250,533		295,612				
		減価償却累計額	63,074	217,521	78,091	15,016	23.8	
(4)		311,861		1,571,421		1,259,559	403.9	
(5)		—		68,649		68,649	—	
		有形固定資産合計	5.9	3,334,189	16.4	2,208,516	196.2	
2 無形固定資産								
(1)		19,943		8,854		△11,088	△55.6	
(2)		270,220		595,527		325,306	120.4	
(3)		4,210		4,210		—	—	
		無形固定資産合計	1.6	608,592	3.0	314,218	106.7	
3 投資その他の資産								
(1)		1,177,718		670,966		△506,752	△43.0	
(2)		2,083,191		2,514,695		431,504	20.7	
(3)		67,026		27,930		△39,095	△58.3	
(4)		828,520		1,006,470		177,949	21.5	
(5)		3,671		3,151		△519	△14.1	
(6)		59,463		58,840		△622	△1.0	
(7)		95,719		95,588		△131	△0.1	
(8)		58		8,011		7,952	—	
(9)		35,234		46,399		11,164	31.7	
(10)		40,215		5,177		△35,038	△87.1	
(11)		200,809		355,417		154,608	77.0	
(12)		75,769		76,981		1,212	1.6	
		貸倒引当金		△154,428		754	—	
		投資その他の資産合計	23.8	4,715,201	23.1	202,985	4.5	
		固定資産合計	31.3	8,657,983	42.5	2,725,719	45.9	
		資産合計	100.0	20,379,603	100.0	1,426,437	7.5	

区分	注記 番号	第16期 (平成19年12月31日)		第17期 (平成20年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※1	買掛金	9,016,124		6,304,782		△2,711,342	△30.1
2		短期借入金	1,620,000		3,500,000		1,880,000	116.0
3		1年以内返済予定の 長期借入金	500,000		734,000		234,000	46.8
4		未払金	79,316		29,213		△50,103	△63.2
5		未払費用	339,924		311,843		△28,081	△8.3
6		未払法人税等	293,962		5,036		△288,925	△98.3
7		前受金	55,144		50,598		△4,546	△8.2
8		預り金	49,672		49,108		△564	△1.1
		流動負債合計	11,954,145	63.1	10,984,582	53.9	△969,563	△8.1
II 固定負債								
1		長期借入金	975,000		3,399,000		2,424,000	248.6
2		退職給付引当金	71,361		35,275		△36,086	△50.6
3		役員退職慰労引当金	212,490		—		△212,490	—
4		長期未払金	—		213,765		213,765	—
5		その他	18,689		18,689		—	—
		固定負債合計	1,277,541	6.7	3,666,729	18.0	2,389,188	187.0
		負債合計	13,231,687	69.8	14,651,311	71.9	1,419,624	10.7

区分	注記 番号	第16期 (平成19年12月31日)		第17期 (平成20年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,144,000	11.3	2,144,000	10.5	—	—	
2 資本剰余金								
資本準備金		1,853,000		1,853,000				
資本剰余金合計		1,853,000	9.8	1,853,000	9.1	—	—	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		34,260		34,260				
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		1,300,000		1,500,000				
繰越利益剰余金		493,534		537,713				
利益剰余金合計		1,827,794	9.6	2,071,973	10.2	244,178	13.4	
4 自己株式		△149	△0.0	△275,640	△1.4	△275,490	—	
株主資本合計		5,824,644	30.7	5,793,332	28.4	△31,312	△0.5	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		△114,542	△0.6	△79,201	△0.4	35,340	—	
2 繰延ヘッジ損益		11,377	0.1	14,161	0.1	2,784	24.5	
評価・換算差額等合計		△103,165	△0.5	△65,040	△0.3	38,125	—	
純資産合計		5,721,479	30.2	5,728,291	28.1	6,812	0.1	
負債・純資産合計		18,953,166	100.0	20,379,603	100.0	1,426,437	7.5	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
I 売上高	※1	63,476,955	100.0	57,980,894	100.0	△5,496,060	△8.7
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		718,524		902,243			
2 当期商品仕入高	※1 ※2	60,956,949		56,310,924			
合計		61,675,474		57,213,168			
3 他勘定振替高	※3	1,377		2,196			
4 期末商品たな卸高		902,243	95.7	1,610,467	95.9	△5,171,348	△8.5
売上総利益		2,705,102	4.3	2,380,390	4.1	△324,712	△12.0
III 販売費及び一般管理費							
1 旅費・通信費		131,606		153,210			
2 運賃荷造費		17,697		28,680			
3 支払手数料		201,585		201,439			
4 貸倒引当金繰入額		63,041		—			
5 役員報酬		82,566		102,422			
6 給与及び手当		364,696		376,668			
7 賞与		410,020		415,098			
8 退職給付費用		67,958		59,685			
9 役員退職慰労引当金 繰入額		18,000		6,525			
10 福利厚生費		229,090		255,938			
11 賃借費		46,888		43,280			
12 減価償却費		66,042		76,492			
13 業務委託費		92,359		123,370			
14 雑費		240,028	3.2	238,716	3.6	49,946	2.5
営業利益		673,520	1.1	298,862	0.5	△374,658	△55.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,967		3,808			
2 受取配当金	※1	1,274,836		1,555,993			
3 雑収入		33,321	2.1	28,017	2.7	275,694	21.0
V 営業外費用							
1 支払利息		39,114		60,938			
2 支払手数料		7,125		4,875			
3 為替差損		87,977		121,988			
4 アドバイザリー費用		20,381		—			
5 雑損失		16,840	0.3	15,835	0.3	32,197	18.8
経常利益		1,814,207	2.9	1,683,045	2.9	△131,161	△7.2

区分	注記 番号	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		3,345		15,016				
2 投資有価証券売却益		32,517		38,400				
3 関係会社出資金売却益	※4	336,850		—				
4 固定資産売却益		—	372,713	52	53,469	0.1	△319,244	△85.7
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損	※5	15,996		528,426				
2 関係会社出資金評価損	※6	774,367		485,370				
3 出資金評価損		—		33,179				
4 固定資産除却損	※7	3,446		2,695				
5 固定資産売却損		559		—				
6 貸倒損失	※8	104,771		—				
7 事務所移転費用	※9	—		8,845				
8 役員退職慰労引当金繰入額		44,500	943,639	—	1,058,517	1.8	114,877	12.2
税引前当期純利益			1,243,280		677,997	1.2	△565,282	△45.5
法人税、住民税 及び事業税		458,587		293,247				
法人税等調整額		215,599	674,186	△161,825	131,421	0.2	△542,765	△80.5
当期純利益			569,094		546,576	1.0	△22,517	△4.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の取崩し			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	34,260	2,200,000	△755,060	1,479,199	△32	5,476,167	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△220,499	△220,499		△220,499	
別途積立金の取崩し		△900,000	900,000	—		—	
当期純利益			569,094	569,094		569,094	
自己株式の取得					△117	△117	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△900,000	1,248,594	348,594	△117	348,477	
平成19年12月31日残高(千円)	34,260	1,300,000	493,534	1,827,794	△149	5,824,644	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	168,087	617	168,705	5,644,872
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△220,499
別途積立金の取崩し			—	—
当期純利益			—	569,094
自己株式の取得			—	△117
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△282,630	10,759	△271,870	△271,870
事業年度中の変動額合計(千円)	△282,630	10,759	△271,870	76,606
平成19年12月31日残高(千円)	△114,542	11,377	△103,165	5,721,479

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	34,260	1,300,000	493,534	1,827,794	△149	5,824,644	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△302,397	△302,397		△302,397	
別途積立金の積立て		200,000	△200,000	—		—	
当期純利益			546,576	546,576		546,576	
自己株式の取得					△275,490	△275,490	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	200,000	44,178	244,178	△275,490	△31,312	
平成20年12月31日残高(千円)	34,260	1,500,000	537,713	2,071,973	△275,640	5,793,332	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	△114,542	11,377	△103,165	5,721,479
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△302,397
別途積立金の積立て			—	—
当期純利益			—	546,576
自己株式の取得			—	△275,490
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	35,340	2,784	38,125	38,125
事業年度中の変動額合計(千円)	35,340	2,784	38,125	6,812
平成20年12月31日残高(千円)	△79,201	14,161	△65,040	5,728,291

(4) 重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ・平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。	有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う損益の影響は軽微であります。 無形固定資産 同左

項目	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を当事業年度の決算期をもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給する旨の議案が同株主総会に付議される予定であります。これに伴い、内規にもとづく当事業年度までの在任期間に対応する一定割合の功労加算相当分を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 ——</p> <p>(追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上していましたが、平成20年3月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額は、固定負債「長期未払金」に含めて表示しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p>	

項目	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引 および通貨オプション取引</td> <td>外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ 取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引 および通貨オプション取引	外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引	金利スワップ 取引	借入金	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約取引 および通貨オプション取引	外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引							
金利スワップ 取引	借入金							

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	—————

(表示方法の変更)

第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度107,090千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	—————

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成19年12月31日)	第17期 (平成20年12月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 6,940,530千円 買掛金 1,675,973千円</p> <p>※2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 33,641千円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 5,204,128千円 買掛金 1,305,816千円</p> <p>※2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 20,781千円</p>

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 28,608,530千円 仕入高 12,490,245千円 受取配当金 1,251,585千円</p> <p>※2 当期商品仕入高には、輸出入に係る運賃・保険料等諸掛経費を含んでおります。</p> <p>※3 他勘定振替高は、見本代(販売費及び一般管理費)への振替によるものであります。</p> <p>※4 関係会社出資金売却益は、連結子会社Nansha Sakata Ink Corp.の出資金を売却したものであります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 関係会社出資金評価損は、当社の連結子会社であるSIIX Europe GmbHおよびSIIX EMS Slovakia s. r. o. について評価損を計上したことによるものであります。</p> <p>※7 固定資産除却損の内容は、建物3,324千円、工具、器具及び備品122千円であります。</p> <p>※8 取引先に対する未収入金に係る貸倒損失であります。</p> <p>※9 _____</p>	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 26,701,755千円 仕入高 12,423,337千円 受取配当金 1,527,084千円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p> <p>※6 関係会社出資金評価損は、当社の連結子会社であるSIIX Europe GmbHおよびSIIX EMS Slovakia s. r. o. について評価損を計上したことによるものであります。</p> <p>※7 固定資産除却損の内容は、建物1,836千円、工具、器具及び備品859千円であります。</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 事務所移転費用の主なものは、原状回復費用及び引越作業費用等であります。</p>